

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1004	(H.24)No.	1004
-----------	------	-----------	------

事務事業名		行政改革推進事業		
担当部局名		担当室名	室長名	連絡先
企画財政部		行政改革推進室	石田 圭二	63-7302
新・継	事業期間		根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~	平成 25 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	2	事務事業の効率化
	重点施策コード	5-1.財政健全化の実現、5-3.情報共有の推進	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	021101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	行政改革推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	行政改革推進費	行政改革推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市の行政改革大綱として策定している「市政一新プログラム」に基づき、計画の推進を行うと共に、市民、有識者による市政一新市民会議(行政改革委員会)、市政一新本部(庁内体制)等を開催し、行政改革の効果的な取組みを図ります。</p> <p>事務事業については、内部評価(担当室による自己評価)を公表し、外部評価(市民の視点による評価・意見募集、外部有識者による考査委員会の開催)を行い、最少の経費で最大の効果を上げるよう点検、見直し等を進めます。また、最適に機能する行政をめざし、目標管理制度等の実施による人材育成や組織・機構の見直しを行うとともに、民間事業者や公共的団体(地域づくり組織など)が公の施設の管理運営を行う指定管理者制度の活用等に向けた取組を進めます。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>厳しい行財政環境下においても、行政サービスの維持・向上と、効率的で質の高い行政運営をめざします。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 市政一新プログラム-完結編-の取組み推進(33項目) 市政一新市民会議(2回)、市政一新本部(9回)開催 事務事業シート作成・公表(内部評価:634事務事業) 外部評価の実施(市民意見:9人・29件、考査委員会(3日間)抽出21事業の公開ヒアリング) ○組織・機構の見直し(地域部、子ども部新設等に向けた取組) ○目標管理制度の実施 ○指定管理者候補者選定委員会(4回開催、5施設更新) 委員報酬・報償 392千円、その他事務費用 116千円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 市政一新プログラム-完結編-の取組み推進(33項目) 市政一新市民会議開催運営、市政一新本部等庁内推進会議開催 事務事業シート作成・公表(内部評価:約630事務事業) 外部評価の実施(市民意見募集:7月末より1ヶ月間、考査委員会による抽出事業の公開ヒアリング実施) ○目標管理制度の実施 ○指定管理者候補者選定委員会開催(指定管理者制度の更新手続き) 委員報酬・報償 661千円、その他事務費用 154千円</p>	補助金・交付金	その他 ()		
			平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)	
直接事業費	508千円	815千円	815千円			
財源内訳(千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 508	815	815	0	0	
人工数	職員	3.00人	3.00人	3.00人		
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 21,900千円	21,900千円	21,900千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 22,408千円	22,715千円	22,715千円	0千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	効率的な市政運営に向けた取組が行われて いると感じる市民の割合	%	-	-	-	-	41.0
	実績			39.2	42.9	43.6	42.7	
活動指標	目標	事務事業シート公表による市民意見(提案)総 数	件	-	-	-	-	200
	実績			29	87	36	29	
活動指標	目標	考査制度による事業見直し件数(延べ値)	件	-	-	-	-	230
	実績			147	169	176	186	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>「事務事業シート公表による市民意見(提案)総数」について、意見数はH.21をピークに減少傾向ですが、公開ヒアリング実施により意見者数は微増傾向(H.20:2人 H.23:9人)にあります。</p> <p>「考査制度による事業見直し件数(延べ値)」について、H.19より取組を開始しているため、近年は年間10件程度に留まっています。</p>	<p>より多くの方から意見(提案)提出されるよう事務事業シートの市HP掲載を「室単位 事務事業単位」に見直すとともに、各地区公民館へ「事務事業シート(個票)」の設置を依頼します。</p> <p>引き続き考査制度による事業見直しに取り組むとともに、施策評価を活用した事業見直しの取組とも連携を図っていきます。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>国・県からの権限移譲など基礎自治体の機能、役割と期待が高まってきています。行政改革については、コスト削減の取組み実践を経て、方法・手段などの最適化を図り、自治体の力が発揮できるような、市政運営の価値を高める取組みが必要となってきました。</p>	<p>・厳しい財政状況であっても事業の取捨選択等の工夫を行い、名張の価値の底上げに繋がる事業推進に配慮すること。</p> <p>・各事業実施において、名張市の経済の活性化に繋がる手法を優先すること。</p> <p>・引き続き、市職員の意識改革の徹底と、市民と行政の協働によるまちづくりの基盤整備に努めること。</p>

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p><input type="checkbox"/> できる</p>	<p>各種制度(目標管理制度・考査制度など)の連動強化、予算編成に繋げる仕組みの充実とともに、施策評価を中心とした事務事業見直しの取組と連携していきます。</p> <p>人事評価制度・目標管理制度の連動強化を進め、制度の一元管理に向けた取組を進めます。</p> <p>改革推進にあたって、職員のモチベーションを向上させる方策の検討。</p>
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p><input type="checkbox"/> できる</p>	
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p><input type="checkbox"/> できない</p>	
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p>	
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)</p> <p><input type="checkbox"/> 反映予定なし(該当しない)</p>	
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p><input type="checkbox"/> 検討余地がある</p>	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(事務改善)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項